区域安全特集：シャングリラ会合に見る中国の“光栄ある孤立”状態

漢和防務評論 20130923 (抄訳)

阿部信行

(訳者コメント)

去る5月末から6月初めにかけてシンガポールで開催された IISS 主催アジア安全保障会議（別名シャングリラ会合）の内容について漢和防務評論の記事を紹介します。同記事が紹介する会議の内容は、中国軍事に焦点を当てています。今回の会議では参加各国が中国の強圧的姿勢を非難しましたが、例のごとく人民日報の紹介記事では全く触れられていません。

今回の会議には中国軍人学者が組織的に参加し、挑戦的な姿勢で各国の講演者を質問攻めにしたようで、会議に参加した中国軍人に対するその他各国参加者の印象は良くなかったようです。

日米共同の弾道ミサイル防衛システム開発に対する中露の警戒感は極めて強いようです。不参加を表明した韓国の微妙な立場が分かるような気がします。しかし F-35 の導入まで中国に遠慮する必要はないと思いますが。

KDR 平可夫シンガポール特電：

中国の軍人学者たちは、今回シンガポールのアジア安全保障会議（シャングリラ会合ともいう）に集団で参加した。彼らは、どの会合でも質疑応答の時間に発表者に対し鋭い質問を発するとともに、自ら弁明を行った。

中国軍の代表団は、約 10 名、主講演者の副総参謀長戚建國中将を含め将官が 3 名、その他は大佐、少佐クラスであった。彼らは主に中国国防部外事担当室及び中国軍事科学院の中米防務関係研究センターの学者であった。陣容は、ここ数年では最大規模であった。全体的に見て、今回会議に参加した中国軍人学者は、従来に比べ最も英語が流暢で、ある学者は国連で勤務したことがあった。

彼らは、全ての会合に参加し、発言した各国部長の発言談話を記録した。

注意すべきことは、これら中国軍人学者の鋭い質問及び反駁意見は、主として西側国家の国防大臣の発表論述に向けられ、ASEAN 国家の国防大臣に対する質問は温和な言葉を用いた点である。会合後、KDR 記者が中国学者に質問した際、彼らは、個人的な観点を述べたのであり、喧嘩を挑んだのではないと述べた。

フィリピン国防大臣 VOLTAIRE GAZMIN と中国副参謀長戚建國中将は、同じ演壇で演説した。会議の前に両国国防大臣は演題上で顔を合わせ、相互に握手した。

戚建國中將は、フィリピン国防大臣に対して、“我々は、武力を使わず平和的手段で、南シナ海問題を解決することを希望している”と述べ、フィリピン国防大臣も肯定した。

シャングリラ会合参加各国の中国に対する関心の高さは、提出された質問の量から推測できた。米国国防長官の発言に対する質問は10個であったが、戚建國中將に対する質問は21個に達した。僅か2つの質問だけがどうもよい質問であった。1つは、日本代表の質問：なぜ中国国防部長はシャングリラ会合に参加しないのか、であり、もう1つはパキスタン代表の質問：中国は南アジア平和会議のメンバーに参加するのか、との質問であった。その他の質問は鋭く、むしろ批判的であった。

中国に対する一連の質問は以下の通り。

最新版の国防白書では、“中国から最初に核兵器を使用することはない”との立場をなぜ明確にしなかったのか？

中国はサンフランシスコ平和条約を否定したのか？

中国は“領海紛争を平和的に解決する”と言うが、尖閣諸島、南シナ海の争いでは威圧的な行動を採っているではないか？

沖縄問題を提議したのは政府の方針か？

フィリピンが島嶼紛争を国際司法裁判所に訴えることに賛成か？

中印が国境地区でテントを設営し対峙しているが？

全般的に見て、戚建國中將は、一つ一つの質問に回答し、如何なる質問にも回答を回避しなかった。彼は、沖縄問題は学術問題であり、政府の方針に如何なる変化もないことを特に強調した。要旨は以下の通り。

“中国から最初に核兵器を使用しない”政策に変化はない。

サンフランシスコ平和条約は、中国政府が参加しない状況下で署名された。

戚建國中將は、中国と ASEAN の島嶼紛争に関しては対話を強調し、国際法廷に提訴することは主張しなかった。

KDR 記者は、ベトナム国防副部長 NGUYEN CHI VINH 大将を取材した際に、同じ質問をした：フィリピンの提案に賛成するのか、類似の紛争を国際法廷に提訴するのか？と。彼は、” フィリピンの提案は当然フィリピン政府が考慮したものであり、ベトナムは意見を述べる立場にない。しかしベトナムは、ベトナムに関連する島嶼紛争は多くの解決方法があると考えている。現在ベトナムは、これらの紛争を国際法廷に提訴することは考えていない” と述べた。

戚建國中將は、演説で、” 戦略的忍耐” の新提案を行った。解決できない紛争は、日本との島嶼紛争を含め、一時棚上げする案である。事後日本政府は直ちに否定した。棚上げすべき紛争は存在しない、と。

このほか、中国の朝鮮半島に対する影響力に関する質問で、中国には金正恩政権が崩壊した際の緊急対処計画はあるのか？との質問に、戚建國は、” 我々が掌握している状況では、北朝鮮政府は現在安定しており対話のための新たなチャンスが生まれている” と述べた。

この話は、北朝鮮が中国に特使を派遣した後、北朝鮮の対外政策が対話路線に入ることを求めた可能性が極めて高い。北朝鮮政府が基本的に安定しているとの見方は、KDR も同意する。現在、北朝鮮内部の各派勢力は、確かに金正恩の替わりになる人物を見つけることが出来ない。しかし長年にわたり、外戚が権力を握れば、北朝鮮内部で安定を脅かす要素になり得る。

中国軍事科学院中米防務関係研究センターの姚雲竹少将は、ベトナム総理 NGUYEN TAN DUNG が演説した際に” 某国が国際法に違反している” と述べたことに対し、区域の航行自由と安全が脅威を受けている具体例を示すよう求めた。

しかしベトナム総理は、この問題に直接回答はしなかった。

多くの国防大臣は、発言の中で直接中国を名指し、中国が” 光栄ある孤立” の厳しい局面に立たされていることが示された。

英国国防大臣は、衛星破壊実験問題を取り上げた。オーストラリア国防大臣は、

中国の GDP 増加と軍事費の透明性の問題を取り上げた。米国国防長官は、直接中国を名指しし、政府と軍隊がネット攻撃を行っていること、日本の防衛大臣は、島嶼紛争の基本的立場を提起し、日本は如何なる国家も南シナ海で単一の支配権を取得することを許さないと述べた。これは当然中国を指したものだ。

第六回シャングリラ会合を観察すると、中国がますます厳しい戦略的孤立に陥っていることが分かる。實際上、前回と前前回の会合においては、米国国防長官が公の場で中国を名指しで非難することはなかった。しかし今回は繰り返し中国を名指しした。内容は、主としてネット安全の問題である。この問題は、各国代表も重視し、中国を孤立させる主要な議題となった。日本と NATO は、ネット安全の問題を専門的に討議した。英国と日本は、”情報安全条約”に署名した。この問題では、この地域の国家がネット安全同盟を結成する可能性が極めて高い。一種の新たなソフト軍事同盟であり共同して中国に対処するためだ。

KDR は次の点に注目した。すなわち、西側大国の中で、カナダ及びフランスの国防大臣の発言だけが、中国のマイナス面を発言しなかった。カナダ国防大臣 PETER MACKAY は、本誌記者の 2 回目の取材を受けた。本誌記者の”アジア地域で如何にカナダの影響力を強める積りか？”との質問に対しカナダ国防大臣は、”カナダはアジアの国である。我々にもアジア回帰の問題は存在するが、我々は本来この地区に存在している。ADMM（東南アジア国防大臣会議）を通じて（カナダはすでに構成メンバーである）カナダは、多くの国と多国間協力を行うことが出来る。例えば、各種の海上安全、救援、医薬、PKO の演習である。カナダはまた同地区で行われる多くの軍事演習及び各種区域の安全対話、協力論壇に参加することが出来る”と述べた。

”米国、オーストラリア、カナダ、及び日本は、同じ神を有している（キリスト教文化）！あなたはアジア版 NATO を建設することが現実的な提案だと思いませんか？私はすでに 2 度、同様の問題で貴方に教えを請うたことがあります”とカナダの国防大臣は述べた。

さらに同大臣は、”我々は、この提案に興味があります。しかし現段階は、ADMM を拡大し、さらに広範な領域での協力を実現することである、と考えます。アジア版 NATO の実現までには当然長い期間がかかるでしょう”と述べた。

また各国代表は、戚建国に対し、NATO のアジア問題介入について質問した。戚建国は、極めて慎重に回答した：すなわち、如何なる理由で介入するのか？

と。注意すべきことは、戚建国が NATO のアジア介入に徹底反対ではなかったことだ。このことは、中国はアジアの対テロ問題に対する NATO の介入に対して為すすべが無いことを意味し、異なる見方を提議した。

フランス国防大臣が記者会見の場で受けた質問は、大部分が中国関連問題であった。

フランスは、”我々は、アジアに領土を保有し、本来アジアの隣国であること、したがってアジア問題に積極的に介入する。フランスは、中国との関係も建設的であり、区域の安全保障問題について対話と接触に協力したい”と述べた。

注目すべきことは：最近、中国軍内で南シナ海情勢を討論した報告書の中で、フランスの介入に関する記述が増している。その理由は、フランスが何度も軍事的手段で北アフリカ、マリ等のアフリカの NATO 管轄区域に干渉し、中国の注意を引いたことがその理由だ。中国は、NATO がアジアにさらに進出してくることに憂慮を表明している。

中国とロシアの戦略的協力関係は、今回のシャングリラ会合においても明確に洞察することが出来た。会合では、”ミサイル防衛問題研究”専門の会議を設けた。ロシアの国防副部長 ANATOLY ANTONOV、姚雲竹少将、米太平洋戦区戦略計画・政策主任 MICHAEL KELTZ 少将が同じ討論会に参加した。中露両国の軍事学者は、米国の戦域ミサイル防衛計画、特に SM3 BLOCK II シリーズに強い警戒感を表明した。ロシア代表は、米国に、これらのミサイル研究がロシアの戦略核戦力に損害を与えないための文書を要求した。中国は、これらの研究が戦略的安定に不利であることを表明した。

ロシア国防副部長は、特に SM3 BLOCK II が日本で開発されることに憂慮を表明し、”日本と米国が今後共同開発するミサイル防衛システムが如何なる性質のものか現在我々は知らない。しかしひょっとすると、私は来年はつきりしたことが言えるかもしれない。我々は、重大な関心を持っている”と述べた。

中国軍事代表団のメンバーは、本誌記者に対し、”貴方は SM3 BLOCK II (B) 開発の目的を知っている。我々は、当然重大な関心を持っていることを表明する。同時に憂慮している！”と述べた。

米国国防部長 CHUCK HAGEL の演説に対し、姚雲竹少将は公の場で CHUCK

HAGEL に反問した。すなわち、米国は、リバランス戦略への転換及び中国の勃興に対する非抑制戦略を何度も表明しているが、中国は承服してはいない、と。姚雲竹少将の質問は、米国はどのようにして中国を説得するかであり、この戦略の重要な点は、中国と積極的かつ建設的な関係を構築することにある。

このほか、日本の防衛大臣 ONODERA ITSUNORI、オーストラリア国防大臣 STEPHEN SMITH 及び英国国防大臣 PHILIP HAMMOND の演説に対し、中国軍人学者は、鋭い質問を行った。一人の中佐級中国軍人は、流暢な英語で、“強大な日本” の表現に対して、質疑を提出した。どのように強大なのか？と。

また中国軍人学者は、オーストラリアが問題として提議した「中国の軍事費の増加率と GDP の関係」について、自己の見解を述べた。

それならば、各国国防部高級官員たちは、これらのやりとりをどのように見たのだろうか：一人のシンガポール国防部官員は、非公式に意見を述べた。すなわち、中国軍人学者のこのような姿勢は、中国を守ろうとしたのであろう。彼らの姿勢が当事国に対する挑戦に等しかったことについて、取材した各国国防部官員の回答は、挑戦とは思わないが、大胆だと述べた。

一人の西側記者の見方は、平可夫と同じであるが、夫々の場で自らを対立する立場に立たせるのは、聡明なやり方ではないと述べた。

”新時代の中国軍人は、(党の方針に従った)” 決まり文句” を用いて質問し、発言している。それは挑戦ではない。大胆かつ直接的に質問しているだけだ” と。シンガポール国防部官員は本誌に対しこのように述べた。

以上